

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅施工能力向上・継承事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 加古 貴一郎		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の担い手となる大工業者の減少・高齢化を踏まえ、木造住宅等の生産過程や維持管理・リフォーム技術等に関する知識・ノウハウを有する人材を育成するため、これら人材を育成しようとする者に対し、国が必要な費用を補助することにより、木造住宅等の生産体制の強化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として、①木造軸組工法住宅等の構造計画に関する技術講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する技術講習、③木造住宅等の省エネ改修に関する技術講習、④木造住宅のリフォーム工事に関する技術講習、⑤伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	765	987	987	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	765	987	-		
	執行額	-	-	733	-	-		
執行率(%)	-	-	96	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	成果実績	%	79				95
		達成度	%	83				-
	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%		42 ^(4月-9月の数値)			100
		達成度	%		42			-
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5 ^(H16~20平均)				6
		達成度	%	58				-
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	8.8				20
		達成度	%	44				-
	減失住宅の平均築後年数	成果実績	%	27				40
達成度		%	68				-	
住宅の減失率	成果実績	%	7 ^(H15~20年)				6 ^(H27~32年)	
	達成度	%	-				-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業の支援対象人数		活動実績(当初見込み)	人	-	-	6,204	-
単位当たりコスト	0.1百万円(執行額/支援対象人数)		算出根拠	執行額733百万円を本事業の支援対象人数6,204人で除して、支援対象者1人当たりのコストを算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	987	987					
	計	987	987					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府が定める住生活基本計画において、「木造住宅の設計者、技能者等の育成、(中略)、伝統的な技術の継承・発展、生産体制の整備等により、将来にわたり活用される木造住宅の供給を促進する」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募要件が必要以上に厳しいものにならないように配慮するなどして、競争性の向上に努めた。その結果、23年度は20件の応募があり、学識経験者で構成される評価委員会において事業内容や事業に要する経費について審査を行い、一定の評価が得られた13件の提案を採択した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の同一の目的を達成するための類似の事業・手段は存在していない。技術講習等において一定の受講者を得て、直接指導等を行っており、実効性はあると考えられる。また、技術講習等の内容は、本事業において設定した成果目標の向上達成に資する内容となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 木造住宅の振興や木材利用の促進に関する補助事業等についての過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業内容を木造住宅の建設に関わる人材の育成に重点化するとともに、公募要件が必要以上に厳しいものにならないように配慮するなどして、競争性の向上に努めた。その結果、23年度は20件の応募があり、学識経験者で構成される評価委員会において一定の評価が得られた13件の提案を採択した。また、採択された提案については事業期間終了後に活動実績等の報告を求め、実績や効果の把握等を行った。</p> <p>さらに、木造住宅の耐震性・省エネ性能の向上、リフォームを通じた良質な住宅ストックの形成などに関する項目を事業の成果目標として予め設定するとともに、目標年度における当該成果目標の達成状況をチェックすることなどにより、本事業の効果を検証することとしている。</p>		
抜本的改善	過去の指摘を踏まえて、対象の重点化、競争性の向上、事業後のフォローアップ等をより一層進める。さらに、政策目的に即した中長期の工程を明確にして、効果検証可能なアウトプット指標を導入する。さらに、講習等の参加者に付与するインセンティブの水準を見直して、自立的な取組へ移行させる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成24年度においては、特定の項目について体系的な内容で実施するなどして支援対象の選択と集中を図っている。また、講習会の修了者に対して修了証を発行しており、その所持が当該参加者の日常の事業活動においてメリットとなるような仕組みづくりを検討することとしている。さらに、中・長期的観点から政策目標に即し、より計画的に事業内容・工程を明確化しつつ、事業執行管理を行う仕組みづくりに努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1021

国土交通省
741百万円

木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として、
①木造軸組工法住宅等の構造計画に関する技術講習、
②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する技術講習、
③木造住宅等の省エネ改修に関する技術講習、④木造住宅のリフォーム工事に関する技術講習、⑤伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業



【公募・補助】

A. 民間事業者等(14者)
733百万円

①木造軸組工法住宅等の構造計画に関する技術講習、
②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する技術講習、
③木造住宅等の省エネ改修に関する技術講習、④木造住宅のリフォーム工事に関する技術講習、⑤伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 一般社団法人大工育成塾			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	実技研修指導費等	207			
人件費	業務担当者人件費等	66			
賃借料	研修会会場費等	23			
謝金	講師謝金等	15			
需用費	印刷製本費等	14			
委託料	実大制作指導費	11			
旅費	研修生旅費等	9			
計		345	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人大工育成塾	手刻み加工や墨付け等の伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導	345	—	—
2	全国建設労働組合総連合	省エネ性能向上等を目的とした地域講習会の開催及び地域仕様を考慮したテキストの作成と講習会の開催等	111	—	—
3	一般社団法人工務店サポートセンター	耐震診断セミナーの実施と検定および住宅診断の手法の確立とセミナーの実施等	83	—	—
4	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	木造軸組構法住宅の構造計画に関する技術講習の実施等	59	—	—
5	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省エネルギー基準の基礎と木造住宅の断熱施工と省エネリフォームに関する技術講習	44	—	—
6	協同組合奎人の会	伝統的な構法の検証に基づく木造建築技術の確立と継承にむけた技術講習の実施	25	—	—
7	一般社団法人高知県中小建築業協会	土佐流棟梁指南堂による伝統的な木造建築技術の継承	17	—	—
8	株式会社マイスタジオ	東日本大震災復興住宅における金山杉住宅建設のための人材育成の実施	17	—	—
9	一般社団法人愛知県建設団体連合会	住宅診断から維持管理まで、性能向上リフォームの実施に向けた研修会の実施	14	—	—
10	長野県建設労働組合連合会	信州職人学校・伝統大工コース(信州伝統建築技能継承事業)による人材育成活動の実施	7	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					